

Press Release

2018年4月6日

報道関係各位

一般社団法人 太陽光発電協会

一般社団法人太陽光発電協会 代表理事の平野敦彦が
国際再生可能エネルギー機関 (IRENA) 事務局長と会談



一般社団法人太陽光発電協会 代表理事 平野敦彦と
国際再生可能エネルギー機関(IRENA) アドナン・ザヒール・アミン事務局長

一般社団法人太陽光発電協会（略称：JPEA）代表理事の平野敦彦は、4月4日、東京・大手町の経団連会館にて、国際再生可能エネルギー機関（International Renewable Energy Agency 以下：IRENA）のアドナン・ザヒール・アミン事務局長と会談を行いました。アミン事務局長は4月2日から6日にかけて日本を公式訪問、産学官の関係者と意見交換をされました。今回の会談で、平野とアミン事務局長は、CO2の削減や持続的な電力供給の重要性、再生可能エネルギーの主力電源化に向けた日本のコミットメントの中で太陽光発電が果たす役割などについて意見交換を行いました。

会談の中で平野は、

「日本政府は温室効果ガスの排出量を2030年度までに2013年比で26%削減すると宣言しています。現行のエネルギーミックスでは、2030年時点で再生可能エネルギーの割合を22%～24%にすることを目標にしています。再生可能エネルギーの主力電源化が打ち出される中で、分散電源の強みを活かした自家消費モデルの拡大など、太陽光発電が果たす役割は重要性を増しています。さらに高い目標を掲げ、太陽光発電を取り巻く各産業のイノベーションと新たな価値創造を結集して、太陽光発電の導入を加速していきます」と述べました。

Press Release

また、アミン事務局長は、他国の状況を例に挙げながら、日本の先進的な技術や知見をもっと再生可能エネルギー導入に生かすことが出来ると述べました。また、世界的な再生可能エネルギーの拡大は、経済や社会に根本的な変化をもたらす大きな潮流であると強調しました。



会談の様子

写真左：一般社団法人太陽光発電協会 代表理事 平野敦彦 と 事務局長 増川武昭

写真右：国際再生可能エネルギー機関（IRENA）アドナン・ザヒール・アミン事務局長

《『国際再生可能エネルギー機関』について》

国際再生可能エネルギー機関（IRENA）は、再生可能エネルギー（太陽、風力、バイオマス、地熱、水力、海洋利用等）の普及及び持続可能な利用の促進を目的として、2011年4月に正式に発足した国際機関です。主な活動は、再生可能エネルギー利用の分析・検証・体系化、政策上の助言の提供、加盟国の能力開発支援等で、事務局本部はアブダビにあります。事務局長はアドナン・ザヒール・アミン氏（ケニア出身、元国連職員、現在2期目）が務めています。

《『太陽光発電協会』について》

一般社団法人太陽光発電協会（Japan Photovoltaic Energy Association：略称JPEA）は、1987年にその前身である『太陽光発電懇話会』として設立されてから現在に至るまで、一貫して太陽光発電の普及促進と産業発展に努めてまいりました。セル・モジュールメーカーから周辺機器、ゼネコン・住宅関連、流通、電力、公益団体等、太陽光発電に関連する幅広い企業・団体140社（2018年4月6日現在）によって構成されています。

《本件に関する問合せ先》

一般社団法人 太陽光発電協会

担当：鈴木

〒105-0004 東京都港区新橋2-12-17 新橋I-Nビル8階

TEL：03-6268-8544

FAX：03-6268-8566

URL：<http://www.jpea.gr.jp>

以上